

第 1 章 序 論

はじめに

ここでは、アスリートの競技引退を課題とした先行研究を概観する。この課題に対してスポーツ心理学領域で積み重ねられてきたいくつかの成果は比較的新しい。その多くが、スポーツ社会学やスポーツ医学など、他の研究領域において既に得られている優れた知見を理論的背景として有している。そして、そのような文献の中では、アスリートを取り巻く文化・社会的背景を加味した制度的な側面からアプローチすることと、引退に関連した個々のアスリートの体験を追究することは、競技引退に関連して生起する問題を究明していく上で不可欠であるとされてきている。例えば、Rosenberg (1982)は、加齢や社会的圧力などの社会的問題もさることながら、競技引退に伴う心理社会的変化に対するアスリート自身の対処にアプローチすることの必要性を訴えており、個々の問題として競技引退を捉えるべきことを主張した。本研究の立場もまた、スポーツ心理学領域以外の成果を可能な限り取りあげながらも、アスリートの競技引退という課題を個々の適応に焦点づけて扱っていくことにする。

アスリートの競技引退を課題とした研究は、スポーツ社会学領域においては1950年代頃から開始されている一方で、スポーツ心理学領域においては1980年代から本格的に開始されている。それぞれの領域での成果には、競技引退がアスリートにとって大きな危機的事象となっていることを明らかにしようとした意図をくみ取ることができる。従って、収集された研究資料の扱いにもある種の偏りが認められる。そこでは、具体的な事例も引き合いに出されるものの、それに対して体系的な分析が施されることは少なかった (Ogilvie & Howe, 1982; 1986, Orlick, 1986)。

ここでは、まず、アスリートの競技引退を課題とした先行研究を理論研究と実証研究の二側面から整理し、その特徴や限界を明らかにする。なぜならば、そうすることによって、競技引退を課題とする研究の今後の展開に向けて、取り上げられるべきいくつかの研究課題を見出すことができるからである。

第1節 アスリートの競技引退を課題とした先行研究の概観

1 理論研究の展開

競技引退は、アイデンティティ危機 (identity crisis) として捉えられる場合が多い。例えば、Broom (1981)や Ogilvie & Howe (1982)は、「アスリートであること」のみを手がかりとしてきたアスリートたちは、「アスリートであること」以外の役割について模索体験が少ないことから、引退（以下、競技引退と同義）に関連して深刻なアイデンティティ危機を引き起こしてしまう恐れのあることを示唆している。そして、Botterill (1981)は、そのような体験が心的外傷 (trauma) となる可能性を持つことを指摘した。

一方、引退を比較的、適応的に体験するアスリートも多いと指摘する者もいる。Coakley (1983)は、アスリートにとって現役を引退することが必ずしも心的外傷やアイデンティティ危機などの深刻な問題とはならないとし、これを一つの「キャリア終結 (career termination)」というよりも新たな人生への「再生 (rebirth)」と捉えるべきであると主張した。そして、「競技引退 (athletic retirement)」を「スポーツ競技への活発な参与から、他の活動へ移行するプロセス」と定義づけたのである。そこには、傾倒対象がスポーツ競技から他の領域へ「移ること (transition)」で、他の活動領域や関係を発達させる機会が提供されるという肯定的な意味合いが含まれていた。

確かに、このような相反する主張を認めることはできる。しかしながら、競技を中心として生活を営んできたアスリートにとって、その存在意義をも問い直させられる競技からの引退休験は、紛れもない喪失体験であり、その中で彼らは、アスリートではない「新たな自分」を獲得し

ていくことが課せられている。こういったプロセスには、多くの時間と労力を要すると同時に、その後の人生を歩む上で大きな意味が含まれているに違いない。しかしながら、当初は、このような主張とは若干異なった解釈のもとで、研究が展開されていった。

初期の研究では、引退に伴って体験する困難さを軽減もしくは除去することばかりが優先されており、そこには、何らかの困難を伴うこの時期を「よりスムーズに過ごすこと」が最重要視されていたと読みとることができる。ここでは、そういった先行研究の理論的背景を概観し、本研究の立場を明確にしていくための布石としたい。

研究開始当初は、競技引退体験を説明し、理解するための理論モデルの構築が求められていたことには相違ない。Rosenberg (1981a)は、初期の研究には、競技引退を詳細かつ正確に説明できる理論モデルが欠如していることを指摘し、それが競技引退を課題とする研究を立ち遅らせている大きな原因であることを強く訴えた。これに端を発するような形で、1)社会老年学 (social gerontology) や 2)死亡学 (thanatology), 3)成人移行論 (adult transition theory) からの知見が参考とされ始めたのである (表 1-1)。しかし、その後、これらの理論モデルの適用を疑問視する声が高まっていく。以下では、その流れを踏まえつつ、上述の3つの理論研究の展開について触れてみたい。その成果は、競技引退をどのような理論的立場から捉えることが有効であるのかを議論することにつながっていく。

1) 社会老年学理論の展開

McPherson (1980)と Rosenberg (1981b)は、競技引退に伴う職業的、

表 1-1：理論研究において援用された理論の概要

	理 論	概 要
社会老年学 (social gerontology)	活動理論 (activity theory)	引退前と同等の活動水準を維持することが適応を促す。
	離脱理論 (disengagement theory)	ある役割から離れる中で満足を見出していく。
	連続理論 (continuity theory)	一貫したライフスタイルを保つことが適応を促す。
	社会解体理論 (social breakdown theory)	役割喪失に伴う否定的ラベリングによって活動水準が低下。
	交換理論 (exchange theory)	残された可能性に応じたネットワークや活動を再構成する。
死亡学 (thanatology)	社会的死 (social death)	所属している集団からの社会的孤立や排除を意味する。
	臨死の五段階 (5 stages of dying)	死に対して否認→怒り→取引→抑うつ→受容という情緒変容を体験。
成人移行論	(adult transition theory)	移行自体・個人・環境といった側面から移行後の適応を予測。

心理的問題についての研究を行い、加齢と生活満足度における定年退職との類似性を指摘し、社会老年学に関連したいくつかの理論が競技引退を理解する上で有益であるとした。その中でも、特に、活動理論や離脱理論、連続理論などを参考として引退後の適応を捉えようとする試みがみられる。

社会老年学では、高齢期への適応に関して、上述のようないくつかの理論が提唱され、実証研究を通じてその有用性が検討されてきた。例えば、活動理論 (activity theory) は、高齢期に移行する前の中年期において経験してきた個人の活動レベルと同様に、高齢期も様々な活動をすることにより個人の適応は促進されると指摘している。そこでは、加齢によって失われた役割を見出して活動水準を低下させないことが重要とされている (Havighurst & Albrecht, 1953)。これを競技引退に当てはめて考えてみると、競技に傾倒していた頃と同様のレベルで活動水準を維持していくことが、引退後の適応を促すと予測できる。そこでは、競技に代わる対象を見出すことが大きな課題となる。

一方、離脱理論 (disengagement theory) は、Cumming et al. (1960) によって提唱された理論であり、そこでは、中年期に従事していた役割から身を引くことによって、高齢期の全体的な活動レベルが低下していくことが指摘された。つまり、引退後、個人は社会的活動の機会が減り、他者との関わり合いの程度が低下することによって孤立化し、これによって内面化 (個性化) が進むと予測された。この場合、外界との関係が希薄になることによって満足感や幸福感を増すことが指摘されている。しかし、この理論を競技引退を理解するのに参考とすることに異論を唱える立場をとる者もいた (Blinde & Greendorfer, 1985; Greendorfer & Blinde, 1985)。

また、Atchley (1980)の主張した連続理論 (continuity theory) では、個人のパーソナリティの一部である慣習や好み、傾倒などを含むライフスタイルは、中年期にも多くの変化を遂げてきており、高齢期にも変化し続けるものであると捉えている。そして、このような変化は、個人と個人を取り巻く環境との関係に生じるものであり、今までの生活の中で築きあげてきた個人のライフスタイルに基づいて、その後の生活環境は選択され続けることになる。つまり、この立場からみると、アスリートは競技に傾倒してきた中で獲得したスタイルに基づいて、引退後の生活を営んでいくことになる。

これらの他にも、社会解体理論 (social breakdown theory: 役割喪失に伴う否定的ラベリングによって活動水準が低下) や交換理論 (exchange theory: 残された可能性に応じたネットワークや活動を再構成する) など、役割の取捨選択によって様々な理論的立場の可能性が認められた。

そして、これらの理論展開を背景として、Blinde & Greendorfer (1985)は、競技引退をそれまでの生育歴を包括した出来事 (life event) であると捉え、そこには、①アスリートとしての役割への社会化、②その解約、そして、③新しい役割獲得への動き、といった役割変化が含まれていることを指摘した。こういった役割理論 (role theory) は、自分のとるべき役割を認識し、更にその役割をとるよう実際に行動することにより、その後の適応が促進されると訴えている。アスリートの場合、“アスリートとしての役割”が個人の強力なアイデンティティの手がかりであって、競技引退を余儀なくされた場合、引退するという役割をとることができ、更に、その役割にとって代わる新しい役割を獲得することが適応と捉えることができる。

しかしながら、このような加齢に伴って生起する役割変化がアスリートに合致しない点も多いことは否めない。社会老年学は、ある役割を離れることによって自尊心や満足感が得られるとする加齢の特徴を強調したが、アスリートは競技力が低下してもその役割に留まろうとしたり、引退に際して競技的役割と同等の対象を見出すのが困難となり、結局、役割喪失を体験してしまう場合もしばしば想定される。そのような危機に直面した時にアスリートは、自らの関わり方、また、対処の仕方次第で、自身にも、そしてまた自身を取り巻く環境においても多くの変化を体験していかなければならない。そこでは、自身と環境への主体的な関わりが求められ、これによって個人には成長や成熟を達成していくことが期待される。

このように、固有の現象として競技引退を捉え、解釈していくためには、上述のような社会老年学にみられる理論からでは、いくつかの大きな限界を認めざるを得ない。Blinde & Greendorfer (1985)と Greendorfer & Blinde (1985)も、これらの枠組みからでは、競技引退に伴う情緒反応を捉えることが困難なことから、社会老年学の理論に頼ることが詳細かつ厳密な現象理解の妨げになると訴えている。そして、Crook & Rosenberg (1991)もまた、定年退職との類似性から競技引退に対するアスリートの反応を捉えることで、アスリート特有の問題を見逃してしまう恐れのあることを指摘しており、こういった社会老年学を理論的な拠り所として研究を展開していくことに異論を唱えた。

2) 死亡学理論の展開

Rosenberg (1982)と Lerch (1982)は、死亡学的なアプローチの有用性を強調し、Kastenbaum (1981)の提唱した「社会的死(social death)」

の概念を拠り所として、競技引退に伴う心理社会的な変化を説明しようとした。ここで捉える「社会的死」とは、所属していた集団からの社会的な孤立や排除を意味し、個人を生物学的もしくは心理学的な「個」としてよりも、社会的な「個」として捉えている。また、その一方で、アスリート自身が引退を迎えるまでに辿るプロセスを Kubler-Ross(1969)の「臨死の5段階：否認 (denial) → 怒り (anger) → 取引 (bargaining) → 抑うつ (depression) → 受容 (acceptance)」に基づいて捉えようとした。

例えば、Wolfe & Lester (1989) は、競技引退を、今まで自己を支えてきた「アスリートである」というアイデンティティの中心的な手がかりが失われていくプロセスであると捉え、これと末期にある患者が自らの死へ近づいていく心理的プロセスとの類似性を指摘した。その中で彼らは、怪我などによって突然引退を強いられる場合、アスリートは「対象喪失」の状態に陥り、適応状況に至るまで一定の情緒段階をたどることから、傾聴／直面化 (listening/confrontation) → 認知療法 (cognitive therapy) → 就職指導 (vocational guidance) という3段階にわたるカウンセリング・プロセスが、アスリートが新たなアイデンティティを構築するために有効であると提案している。

このような死亡学的立場は、競技引退をアスリートにとって心的外傷 (trauma) となりうる危険性を含むものであると捉えている。つまり、競技引退休験の否定的な側面を強調するがあまり、この立場からは、自発的に引退を迎えたアスリートの肯定的側面を捉えることはできない。また、死亡学的立場では、「死」を中心とした喪失体験において個人が辿ったプロセスの理解が中心的な課題とされており、そこに含まれる心的外傷反応に寄与する要因が充分検討されているとは言い難い。

アスリートにとって大きなライフイベントである競技引退は、その時点で「人生の終わり」、いわゆる「死」を意味するのではなく、更に、その後の生活へ向けて「第2の人生」ともいうべき取り組みへの通過点となるべきであろう。そして、彼らには引退後の人生に対しても、主体的な取り組みを営んでいくことが課せられている。一方、死亡学的立場は、予後の適応を予測するまでには至っていない。つまり、そういった喪失体験を個人がどのように克服し、その後の人生にどう生かしたのか、といった問題を取り扱っているわけではないのである。これらのことを考慮すると、この死亡学的立場が、当該現象を詳細に理解するに適しているとは言い難いことは自明であろう。

さて、これまでみてきた社会老年学的立場と死亡学的立場に共通する点を考えてみると、競技引退を単一で突然の出来事 (event) として捉えていることと、アスリートとしての役割から撤退することに伴って深刻な対処困難が体験されること、といえる。この両者の立場からは、個々のアスリートの捉え方によって、彼らの直面する競技引退の意味づけが異なるという、いわゆる個人差の問題が考慮されていない。どのような出来事も、その重要性や影響は個人によって異なる。そう考えると、競技引退を生涯の中で非連続的な出来事 (event) とするよりも個人の発達や成長などを含むひとつの移行のプロセス (process) とみなし、引退に伴って体験する個々のアスリートの心理的变化を捉えることができる枠組みが必要になってくる。

3) 成人移行論の展開

上述の課題に答えるかのように、Schlossberg (1981, 1984) の成人移行モデルを枠組みとして、競技引退を通じての個々のアスリートの体

験を説明しようとする試みが行われ始めた。この理論モデルでは、①移行に伴う役割変化が獲得的なものか、喪失的なものか、②そこで生じた感情は肯定的なものか、否定的なものか、③主体的意志による移行か、外的に強制された移行か、④予測可能か、否か、などの観点によって移行体験を捉えている。

これらの観点に照らし合わせてみると、競技引退という移行体験は、個々のアスリートによって持つ意味合いが異なることは明らかである。一方、全てのアスリートが体験するものであり、予測可能な出来事であるといえる。個人は来るべき困難へ向けて何らかの準備をすることで、その時期を適応的に乗り越えることも可能になる。そして、そこに含まれる問題への対処の仕方によっては、さらなる発達や成長が期待できると考えることができる。このように考えるとき、競技引退によって生じる種々の問題に対する予防的援助の可能性を求めることもできる。

この Schlossberg モデルを基に、競技引退をひとつの移行体験と捉え、これに対する個人の反応や対処を明らかにしていくことは、引退後の適応を展望していく上で意義あることといえる。こういった移行体験は、結果としてある程度のストレスや喪失感に結びつくことから、これに対して多くの対処様式が求められることになる。そこでは、個々のアスリートの対処様式には何が寄与するのか、また、どのような要因が引退後に直面する適応問題を予測するのか、といったことが中心的な論点となる。しかし、これらの疑問に対して、この理論的立場から十分な成果を得ているとは言い難い現状にある。今後の展開が期待される。

一方、Taylor & Ogilvie (1994) は、Baillie & Danish (1992) が得た知見に基づき、アスリート自身が競技引退に関連して体験する情緒反応やこれに含まれる問題を捉えるために、競技引退過程の全体的な流れを示

した総合的モデルを作成した(図1-1)。そこでは、引退の原因、適応に関連した要因、利用可能な資源、本質的な適応、困難さへの介入、などの観点から、引退過程においてアスリートがどのような体験をしているのかを包括的に検討することができる。このように競技引退に関連する固有のプロセスを見出すことは、その中でアスリートが直面する多くの問題を浮き彫りにしていく作業を含んでおり、また、こういった取り組みは、間接的ではあるが、引退後の展望について個々のアスリートを感化させることにもつながり得る。そのような試みは、この種の問題へ専門的に介入していく糸口を提供することになるだろう。しかしながら、このモデルの妥当性を検討するまでには至っていないのが現状である。

このように、アスリートの競技引退を説明し、理解しようとする試みは、社会老年学や死亡学などの立場から説明しようとする段階から、最近では、成人移行論の立場を参考にしながら、競技引退に関連して生起する問題に対する個々のアスリートの反応を明らかにしようとする段階へと移り変わってきている。研究開始当初は、アスリートが競技引退に直面したときに体験する困難さばかりに焦点が向けられていた。その中心的な枠組みとなった社会老年学や死亡学などの理論的立場からでは、自ずと研究資料に対しても偏りのある扱いがなされていたといえる。しかしながら、個々のアスリートによって競技引退の持つ意味合いは異なり、これを契機として個人の発達や成長を期するのであれば、この時期をスムーズに通り過ぎることよりも、その後の歩みに役立てられるように競技引退を体験することが第一義とされるべきである。

この時期を如何に過ごすのか。そして、それは個人の長い人生にとってどのような意味を持つのか。これらの疑問に答えていくことが重要な課題であり、それには、これに対応した理論的枠組みが不可欠となる。

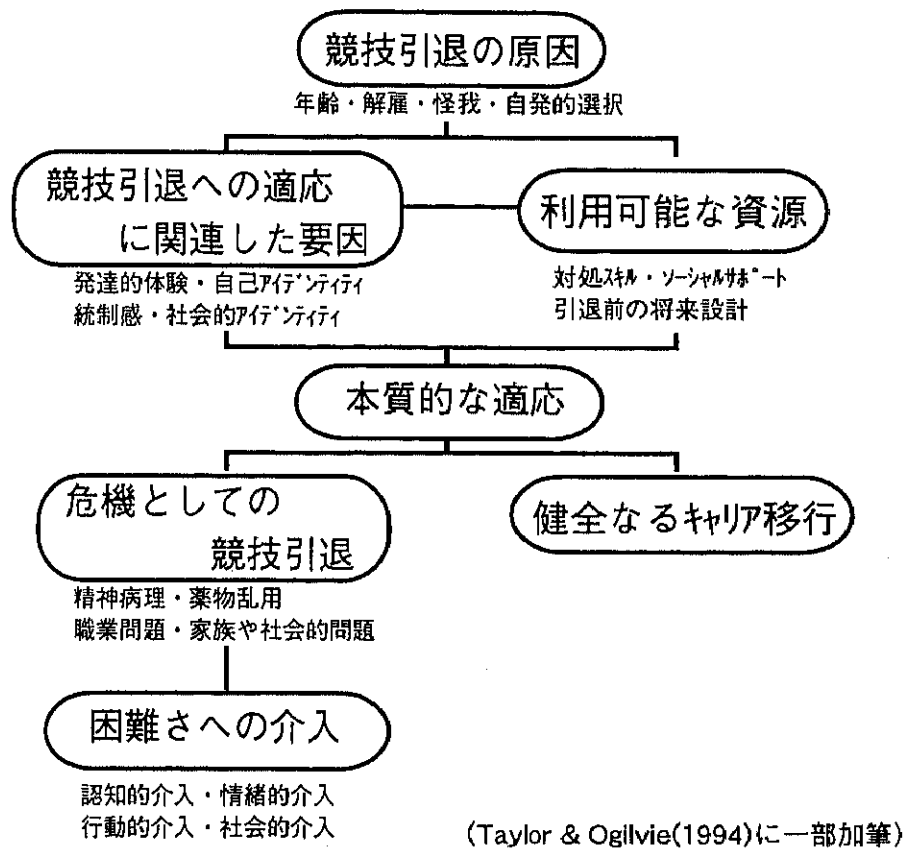


図 1-1：引退の全体的な流れ

いかなる理論的立場から競技引退を捉えていくべきなのだろうか。これについては、生涯発達概念が大きく寄与することが想定され、詳細については次節で検討する。

2 実証研究の展開

アスリートの競技引退を課題とした実証研究は少ないながらも、いくつかの代表的な研究から有益な知見を得ることができる（表 1-2）。ここでは、歴史的経過を重視しつつ、「研究対象の拡大」と「研究課題の変遷」という二側面からまとめることにした。以下に、その二側面についてそれぞれ解説する。

1) 研究対象の拡大

競技引退に関連する調査研究を概観すると、その研究対象が、研究開始当初、プロフェッショナル（以下、プロと称する）アスリートのみを対象としていたのが、その後、アマチュアアスリートへと拡大されている。1952年に元プロボクサーの引退後の適応問題が深刻化していることが明らかにされて以来、元プロサッカー選手や元プロ野球選手、元プロアメリカンフットボール選手などを対象とした研究が1980年代を中心に展開された。また、これらの調査は、主にスポーツ社会学領域において開始されており、その背景としては、プロアスリートの社会的地位の高揚とは裏腹に、就職困難や社会的地位の低下など、引退後の社会構造の中において彼らが体験した困難さへ関心が寄せられていたことが挙げられる。そこでの中心的な論点は、プロアスリートとしての生活スタイルが、引退後の社会生活への適応困難を招いているのではないか、ということであった。

表 1-2：競技引退に関連する代表的な実証研究

西暦(年)	研究者	研究内容
1952	Weinberg & Arond	目的：引退後の適応問題を明らかにし、その原因を検討する。 対象：プロボクシングの元チャンピオンとその対戦相手(95名) ← インタビュー調査 主な結果：失業/社会的地位の低下/収入激減のために引退に情緒的な適応困難を体験。原因は怪我やマネージャーへの依存、高額出費の生活スタイル。
1968	Mihovilovic	目的：引退における反応と適応するための方略を検討する。 対象：ユーゴスラビアの元サッカー選手(44名) ← 質問紙調査 主な結果：対象者の5%のみが自発的に引退を迎えていた。52%が引退をショックな出来事と捉え、34%がパフォーマンス低下後も、チームに残ろうとした。
1975	Haerle	目的：引退への適応に関する社会的・心理的・職業的次元を検証する。 対象：アメリカの元プロ野球選手(312名) ← 質問紙調査 主な結果：75%が競技生活の終盤になるまで引退を考えなかった。引退時に50%が将来よりも過去に拘っており25%が将来設計を立てていた。
1982	Greendorfer & Kleiber	目的：引退の捉え方と引退後の生活態度について検討する。 対象：元学生アスリート(1047名) ← 質問紙調査 主な結果：引退はアスリートの失敗感や喪失感を生み、アルコールやドラッグの乱用を招くなど、ある程度の精神的苦痛を伴う体験とされた。
1982	Svoboda & Vanek	目的：引退に伴う適応問題とこれに対する対処を検討する。 対象：チェコスロバキアの元アマチュアアスリート(163名) ← 質問紙調査 主な結果：緊張や不安、精神的苦痛を伴った引退ストレスが存在する中、17%のみがネガティブな感情を持たずに引退していた。
1985	Greendorfer & Blinde	目的：競技引退に関する概念を一般化する。 対象：元学生アスリート(1123名) ← 質問紙調査 主な結果：必ずしも競技引退に関連して適応困難を体験していない。競技引退は、職業的にも教育的にも社会的にも1つの移行体験とされた。
1986	Werthner & Orlick	目的：トップアマチュアアスリートの移行体験を明確にする。 対象：カナダの元トップアマチュアアスリート(28名) ← インタビュー調査 主な結果：適応要因(新しい目標/達成感/モチベーション/怪我・健康問題/協会問題/財源/サポート)を同定。引退に伴ってある程度の困難さを体験していた。
1988	Allison & Meyer	目的：競技期と引退についてどのように考えているかを明らかにする。 対象：元女子プロテニスプレイヤー(28名) ← インタビュー調査 主な結果：2/3が予定よりも長い間プロ選手であった。50%が引退に安堵を感じ30%が直後にアイデンティティ喪失や孤独感などネガティブな体験をした。
1989	Blann & Zaichkowski	目的：キャリア移行についてどのように考えているのかを明らかにする。 対象：NHL(117名)とMLB(214名)の現役選手 ← 質問紙調査 主な結果：大半が引退後のキャリア設計を先送りの問題としていた。将来設計に関連した組織的な支援の必要性を訴える者が大半を占めた。
1989	Gordon	目的：プロアスリートとしての役割喪失体験を探求する。 対象：MLBとNHLの元アスリート(10名) ← インタビュー調査 主な結果：プロアスリートとしての自己概念は引退後も継続され、引退後の自己の否定的評価や自己の連続性のなさが情緒的な不適応と関与。

(前頁の続き)

西暦(年)	研究者	研究内容
1990	Shaffer	目的：引退とアイデンティティ/自尊心/自己概念との間の関連を検証する。 対象：元アメリカ代表(38名)と現役代表(35名) ← 質問紙調査 主な結果：引退したアスリートの方が現役よりもアイデンティティ得点や自尊心得点が高かった。引退前に将来設計を立てる者は少なかった。
1992	Baillie	目的：引退前の準備と引退後の適応問題との関連を検討する。 対象：元アスリート(260名)(カナダ代表/アメリカ代表/学生/MLB/NHL) ← 質問紙調査 主な結果：プロはアマチュアよりも情緒的適応が低い。代表級のアスリートは引退前に引退後の準備をしていなかったが機能的に適応傾向にあった。
1993	Sinclair & Orlick	目的：高い競技レベルのアスリートの体験した移行体験を探求する。 対象：カナダの国際レベルでの試合経験のある元アスリート(200名) ← 質問紙調査 主な結果：円滑に移行した者は、競技における目標を達成していた。困難な移行をした者は、競技に対する達成感を持っていない。
1993	Wylleman, Knop, Menkehorst, Theeboom, & Annerel	目的：移行に伴う困難さを明らかにする。 対象：ベルギーの元オリンピック代表(44名) ← 質問紙調査 主な結果：45.5%が引退前に将来設計を立てておらず、公的な援助組織がないことが、キャリア終結やその後の適応問題に大きく影響していた。
1996	Murphy, Petitpas, & Brewer	目的：早期完了/Athletic Identity(以下 AI)/Career Maturity の関係を検討する。 対象：NCAA の Division I に所属する学生アスリート(99名) ← 質問紙調査 主な結果：模索もせず競技的役割に固執すればキャリア発達に遅れが生じてしまう。収益を得る種目に傾倒することが職業決定スキルを低下させる。
1997	Grove, Lavallee, & Gordon	目的：キャリア移行への対処と AI の関係を検討する。 対象：元オーストラリア代表アスリート(48名) ← 質問紙調査 主な結果：受容/肯定的再解釈/プランニング/積極的対処が有効な対処方略。AI が対処過程/情緒的適応/社会的適応/プランニング/キャリア決定不安に有意に関与
1997	Lavallee, Gordon, & Grove	目的：引退に伴う苦悩への対処の仕方について検討する。 対象：元オーストラリア代表アスリート(18名) ← 質問紙調査 + インタビュー調査 主な結果：AI の変化がキャリア終結に対する適応の決定因となる。物語(伝記記述)法が移行の困難さを緩和し情緒的適応と対処の全体的成功を促す。
1997	Lavallee, Grove, & Gordon	目的：引退の理由と適応との関係を明らかにする。 対象：元オーストラリア代表アスリート(48名) ← 質問紙調査 主な結果：自発的な理由で引退した者はキャリア終結に社会的にも情緒的にも適応していた。困難を伴った者は、個人的統制感に乏しかった。
1997	Ungerleider	目的：オリンピック代表選手の移行体験を明らかにする。 対象：アメリカの元オリンピック代表アスリート(57名) ← インタビュー調査 主な結果：アスリートが職場に移行するとき、何らかの介入プログラムが必要であり、早くからコーチやアスリートが支援プログラムに関わることを望ましい。

(西暦年の__はスポーツ社会学領域の文献)

例えば、Weinberg & Arond (1952) は、チャンピオンの経歴を有する元プロボクサーとその対戦相手らの多くが、引退後に特定の職業に就くことが困難であったり、社会的地位や名声が低下したり、収入が激減したりすることから情緒的困難さを体験していたことを指摘し、その原因として、身体的な機能障害やマネージャーへの依存的態度などを挙げた。また、Haerle (1975) は、元プロ野球選手の大半が引退を迎えるまで将来設計を立てていないこと、引退後の適応問題には個々の教育レベルが関与していること、などを指摘した。Allison & Meyer (1988) は、元女性プロテニスプレイヤーに対してインタビュー調査を実施し、引退に関連して生起する女性特有の問題を取り上げようとした。しかしながら、そこでは、男性アスリートを対象として行われてきた調査研究からの主張が、女性アスリートにおいても同様に認められることが確認されている。

これらの成果を受けて、その後、オリンピックを中心とする国際大会への出場経歴を有する元アマチュアアスリートや元学生アスリートを対象とした調査が研究の主流を占めるようになっていく。その背景には、アマチュアスポーツの高度化に伴って、彼らの引退後の適応問題も深刻化し、これへの対応が急がれたことが挙げられる。例えば、Werthner & Orlick (1986) と Sinclair & Orlick (1993) は、カナダの元トップアマチュアアスリートを対象として、引退後の適応に影響する要因を明らかにしようとした。近年に至っては、Grove et al. (1997) や Lavalley et al. (1997a, 1997b) が、元オーストラリア代表選手を対象として、アスリートのキャリア移行に対する具体的介入方略を検討している。

競技への関わり方が異なるプロアスリートとアマチュアアスリートとの間には、競技環境や支援環境、社会的地位や経済的地位など、彼らを

取り巻く環境において相違が認められるものの、競技を中心としたそれまでの生活に何らかの転換を迫られることに相違はない。先にも触れたが、個々のアスリートによって競技引退の持つ意味合いが異なり、その重要性や影響に差異が生じることを考えると、個々のアスリートが体験した変化をいくつかの変数とし、引退後の適応を予測することが問題究明への有効なアプローチになると考えられた。

2) 研究課題の変遷

実証研究においてこれまでに取り上げられてきた研究課題を概観すると、まずはじめに、「競技引退に関連する問題の把握」が課題とされ、次には「引退後の適応を規定する要因の同定」がクローズアップされ、さらに、最近では、「具体的な介入方略の探求」を中心として研究が展開されてきていることが認められる。このような三段階にわたって、研究課題が変遷している。以下では、これらの流れを踏まえつつ、その詳細をみていくことにする。

競技引退に関連する問題の把握

まずはじめに、アスリートたちが競技引退に関連して直面している問題を把握することが課題としてあげられた。研究事象についての詳細な実態を把握することは、その後の研究の展開において取り上げるべき課題を明らかにすることにもつながる。従って、研究開始当初から展開された調査研究には、競技引退に関連してどのような問題が生起しているのかを明らかにすることを中心的な課題としていたものが多い。

例えば、Weinberg & Arond (1952) や Mihovilovic (1968)、そして Haerle (1975) は元プロアスリートを対象として、彼らが引退後に

直面している社会的、心理的、職業的問題に注目をした。これらの調査の結果、多くの元プロアスリートにとって引退は困難を伴う体験であり、また、引退後にも少なからず何らかの困難さに直面していることが指摘された。また、Greendorfer & Kleiber (1982) や Sovoboda & Vanek (1982) は、元アマチュアアスリートを対象として、引退がある程度の精神的苦痛を伴うことを指摘している。

一方、引退が必ずしも困難を伴う体験であるとは限らず、自発的に引退を迎え、その後の社会に適応していく場合も少なくないことも指摘されている。例えば、Greendorfer & Blinde (1985) は、元学生アスリートを対象とした調査から、引退は社会的にも職業的にも教育的にもひとつの移行体験であり、彼らが引退に関連して必ずしも適応困難を呈しているわけではないことを指摘した。また、Allison & Meyer (1988) は、元女子プロテニスプレイヤーを対象として、大半（調査対象者の50%）が引退について安堵感を示したことを指摘している。

このように、一見相反するような調査結果を踏まえると、個々のアスリートによって競技引退の捉え方、競技引退の持つ意味合いが異なることは明らかである。また、このような個人差といった問題ばかりでなく、研究者によって引退後のどの時期を研究対象としたのかといった問題も研究結果には強く反映される。従って、引退に関連して生起する個体内変化を捉えていくこと、つまり、個人の辿ったプロセスを明らかにすることが重要課題であるといえるだろう。また、アスリートは「競技に傾倒していた時期に何を獲得してきたのか」そして「それを引退後の人生にどのように生かしていったのか」といった問題が、引退後の適応に大きく影響すると予測される。そう考えると、引退後の適応に寄与する要因を比較的長い時間軸の中で見出すことが求められているといえよう。

引退後の適応を規定する要因の同定

Ogilvie & Howe (1982, 1986) は、競技生活が終結する理由を、セレクションプロセス、加齢、怪我の3つに大別し、これらが引退後の適応に影響することを示唆した。また、Werthner & Orlick (1986) は、カナダの元トップアマチュアアスリート 28 名に対するインタビュー調査から、引退後の適応問題に影響する要因として、新しい目標・達成感・コーチング・怪我/健康問題・スポーツ協会の問題・財源・家族や親しい友人のサポート、の7つを挙げた。しかし、これらの要因もまた競技引退の否定的側面を強調する意図から、彼らの移行体験がどれほど困難であったのかを捉えようとするものであり、また、その困難さに対する具体的な援助法を想定していたわけでもなかった。つまり、このような要因を同定していく作業の中では、「この時期を如何にしてスムーズに通過できるか」といったことが中心的な論点となっており、そこでは、個々のアスリートが「何を」「どのように」獲得していったのか、ということに対しては、あまり注意が払われてはいなかったようである。

その後、Gordon (1989) は、プロアスリートとしての自己概念の継続性が、引退後の自己否定や情緒的混乱に影響していることを指摘し、Shaffer (1990) は、現役アスリートと引退アスリートを比較して、後者がアイデンティティ得点や自尊心得点が高い傾向にあることを指摘した。これらの報告は、アスリートであることを中心的な手がかりとして形成されたアイデンティティが、引退後の適応に影響していることを示唆している。また、Murphy ら (1996) は、NCAA の Division I に所属する学生アスリートを対象とした調査報告の中で、早期完了や競技的アイデンティティ (athletic identity) の程度がキャリア発達 (career

maturity) に負の相関を示すことを指摘し、競技期のアイデンティティ形成のあり方が、その後のキャリア開発に影響することを指摘している。

こういった一連の研究報告を踏まえると、アスリートとしてのアイデンティティがどのように形成され、そして、競技引退に関連してそれをどのように組み換えていったのかについて、多くの興味を抱くことになる。そこでは、個人に対してどういった課題が課せられているのだろうか。また、引退後の適応というのは、それまでの生活の積み重ねによって大きく左右される。アスリートとしてどのように生活をし、どのような取り組みから引退後の生活への組み換えを行っていったのかを明らかにすることは、個々のアスリートにとって大きな意義がある。そうすることは、具体的な専門的援助を検討していく糸口を提供してくれるに違いない。

具体的な介入方略の探求

このように、適応を規定する要因を検討する一方で、Sinclair & Orlick (1993) は組織的な支援の必要性を訴え、Murphy (1995) は移行後においてもスポーツ状況で獲得した心理的スキルが利用可能であることを主張した。一方、Grove et al. (1997) は、引退後の適応問題を経済的、職業的、情緒的、社会的側面に分類して捉え、Lavalleyら (1997) は、引退時に生じるストレスへの具体的な対処法や競技的アイデンティティ (アスリートとしての役割から自己定義している程度) が引退後の適応問題に与える影響について検討している。

Danish et al. (1980, 1992, 1993, 1995) は、移行後の適応問題への介入を想定した生涯発達の介入 (Life Developmental Intervention :

LDI)モデルを提唱し、競技期での一次的予防、移行期での二次的予防、引退後の適応問題への直接的介入という3つの介入方略を提示した(図1-2)。Baillie(1993)は、この中の予防的介入の重要性を訴え、アスリートの競技生活が生涯発達を含めた長期的展望に基づいて捉えられるべきであるとした。このモデルは引退に伴う適応問題の改善を前提としており、これを拠り所として、一部ではあるが既に専門的な介入プログラムが実施されている。また、Wylleman et al.(1993)も移行期のサポートの重要性を訴えている。

近年に至っては、具体的な援助法を想定した研究も展開されている。

Grove et al.(1997)は、元オーストラリア代表選手(48名)を対象として、引退時のアスリートとしてのアイデンティティ(athletic identity)とキャリア移行(career transition)に際して利用した対処方略との関連を明らかにした。そこでは、引退時のアスリートとしてのアイデンティティの強さが、適応に要した時間、情緒的適応、社会的適応、キャリア設計、対キャリア決定不安と有意に関連していることが指摘された。また、引退時にアスリートとしてのアイデンティティが強い場合、キャリア移行過程において、感情表出、精神的怠惰、行動的怠惰、防衛依存などの対処方略を利用しやすく、物理的・情緒的サポートを求めたり達成行動を抑制するなどの行動特性が認められた。

一方、Underleider(1997)は、合衆国代表として1963年ベルリン大会から1992年バルセロナ大会に参加した元オリンピック選手の中で、特にメダリスト57名に対してインタビュー調査を実施した。そこで得られた資料からの伝記的記述(biographical sketch)に基づくと、10名(18%)が競技から職場への移行に際して何ら問題はなかったとしている一方で、残りの47名(82%)はある程度もしくは深刻な困難さを体

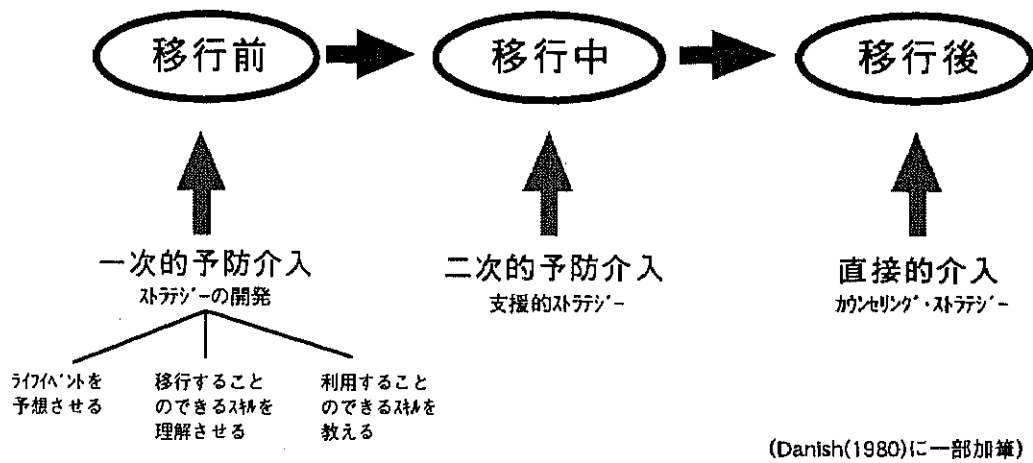


図 1-2 : LDI モデル

験したと報告している。彼らは、アスリートとしてのアイデンティティを維持するために、職業に関する知識や広範囲に及ぶライフスキル、家族や仲間のサポートを無視していた。そのために、彼らは、競技引退に際して、もはやアスリートではなくなってしまうことを認めるのが困難であり、また、引退後の生活に対して、情緒的にも知的にも、身体的にも準備できていなかったと報告している。

これらの研究報告は、キャリア援助プログラムを開発するために企画されたものであり、引退に関連して起こる心理的ストレスに対する効果的な対処法を見出すことを最終目的としている。そして、今後の課題として、これらの積み重ねから考案された援助法を基にして実際に介入を行い、この時期を体験した元アスリートに対して実質的なアプローチ(事例検討)を行っていくことの必要性を訴えている。

このように、実証研究における研究課題は、「競技引退に関連する問題の把握」から「引退後の適応を規定する要因の同定」、「具体的な介入方略の探求」へと変遷してきた。それに伴って、競技引退が困難さを体験するひとつの出来事であるとする偏った見解から、これを発達や成長を期することのできるひとつのプロセスとする見解への移り変わりが認められた。

また、近年においては、引退に関連して生起する問題に対して生涯発達の立場から支援することを主張する研究者たちが多くなってきていることも認められた。個人の長い人生を展望すると、アスリートももちろん引退後の人生に対しても主体的に、積極的に取り組んでいくことが望まれる。彼らにとって、かつてアスリートであったことが、どのような意味を持つのだろうか。そういった観点から競技引退を捉えていくとき、その後の生活へスムーズに移行していくことが、必ずしも適応的である

とはいえなくなる。そこでは、競技引退に直面した彼らは、その後の生活に対して意味ある取り組みをしていかねばならないのである。

そう考えると、生涯発達の観点から、競技引退を通じて個人がどのような体験をしたのかを明らかにすることが重要な課題となってくる。また、そこで獲得された心理的資源が引退後の生活においてどのように生かされていったのかについても検討せねばならない。これらの課題に取り組んでいくことが、今後の実証研究においても求められているのではないだろうか。次節においては、こういった研究課題を捉える意義を検討することになる。

第2節 アイデンティティ再体制化を捉えることの意義

前節では、競技引退を課題とした先行研究を「理論研究」と「実証研究」の二側面から概観し、それぞれの特徴や問題点を整理し、アスリートの生涯発達を考慮した立場から「競技引退」に関連して生起する問題を捉えていくことの有効性を指摘してきた。ここでは、「長い人生の中でアスリートであったことが個人にとってどのような意味を持ち、競技引退を通じて獲得した諸能力が、その後の生活を営んでいく上でどのように生かされていったのか」といった課題を明らかにしていくことが、今後の研究展開において求められていることを確認した。こうした研究課題を解決していくためには、個人が長い時間的経過の中で、どのように変化していくのかを記述し、説明することのできる理論モデルが不可欠となる。

本節ではまず、生涯発達心理学領域にみられるライフサイクル研究の中から、個人の人生を捉えることのできる代表的な3つの理論モデルを概観する。そして、これらの示唆を踏まえて、競技引退に伴うアスリートのアイデンティティ再体制化を捉えていくことの有効性を提示し、その意義を検討する。

1 人生を捉えることのできる理論モデル

生涯発達 (life-span development) という用語は、今日、我々の生活に広く根ざすようになった。生涯発達の概念は、1965年にパリで開催されたユネスコの成人教育促進国際委員会の席上でランガード (Lengrand, P.) によって、「生涯教育」という言葉が使用されたことに始まり、人間が生涯を通じて自己形成をする機会を用意しようという

理念のもとに議論され始めた（波多野，1972）。一方，生涯発達心理学（life-span developmental psychology）は，人間の生涯を誕生から死に至るまでの時間軸の中で，統一的に理解しようとする学問であり，ゴーレット（Goulet, L.B. & Baltes, P.）によって1970年に提唱されたのが始まりとされている（子安，1996）。

このような個人の長い人生を包括的に捉えようとする試みは，人間の一生の変化過程を明らかにしようとするモデルづくりを中心に，これまでにいくつか行われてきた。その中でも，特に，エリクソン（Erikson, 1986）やレヴィンソン（Levinson, 1978），岡本（1985）などの残した成果は，生涯発達心理学の発展に多大なる貢献を果たしている。詳しくは後述するが，本研究においても，これらの理論モデルから得られた知見の功績は大きい。

そもそも「生涯発達（life-span development）」という考え方は，①人生には大きな移り変わりの時期（節目）があること，②人生のそれぞれの時期に固有の意味を有することなど，個人の人生を長い時間軸の中で捉え，人生のそれぞれの時期に満ち足りた歩みをする事の大切さを強調している。つまり，そこでは，人生はいくつかの発達段階に分けることができ，個人の成長・成熟を期するのであれば，それぞれ固有の「発達課題（developmental task）」を「どのように乗り越えていくのか」といったことが中心的な論点とされている。ここでいう「発達課題（developmental task）」とは，個人が正常な発達をとげるために，その発達段階において獲得，達成しなければならない課題を指し，その課題に失敗することは，次の段階での適応に困難を伴うことを意味している。こういった発達観には，獲得や成長などといったポジティブな側面ばかりではなく，喪失や衰退などのネガティブな側面も含まれるべきで

ある（やまだ，1995）。そして，このような発達観を持つことは，個人の長い人生の中で起こり得る様々な変化を理解していこうとするライフサイクル（life cycle）研究において，大きな役割を果たすこととなった。

以下では，人生を捉える際に有効となる理論モデルについて，エリクソンやレヴィンソン，岡本の主張を中心に概観する。

1) エリクソンの「アイデンティティ発達」

先述したように，個人のライフサイクル（life cycle）に対する興味が高まってきたのは，1970年代以降とされる（無藤，1995）。そして，生涯発達心理学や生涯教育学などの発展がめざましい今日，アイデンティティの概念は，個人の生涯発達（life-span development）を捉えていく上で，有効な枠組みとして展開されてきた。

エゴ・アイデンティティ（ego identity）は，エリクソン（Erikson, E.H., 1950）によって広められた概念であり，日本においては自我同一性とわけされ（小此木，1973），今日では単にアイデンティティと呼ばれることも多い（鑑他，1994; 1995a; 1995b; 1997; 1998; 1999）。エリクソン（1950）は，個人のライフサイクルに着目し，特に青年期後期の心理社会的発達課題として「アイデンティティの獲得」をあげた。彼の定義によると，アイデンティティとは，「内的な普遍性と連続性を維持する各個人の能力が，他者に対する自己の意味で普遍性と連続性とに合致する経験から生ずる自信」（Erikson, 1960）とされたが，今日，「自分が何者であるのか」「本当の，正真正銘の自分とは何か」といった意味が宛われ，説明されることが多くなっている（鑑他，1995a; 1995b; 1997; 1998; 1999）。

このアイデンティティ概念の生みの親である精神分析理論家のエリクソン (Erikson, 1960) は、それまでにフロイト (S.Freud) が性的要因を重視した生物的観点の発達観を訴えたのに対して、心理・社会的要因を重視した発達観を提唱した。また、彼は発達漸成図式 (図 1-3) を提唱し、その対角線の部分に発達段階の「危機 (crisis)」を提示した。ここでいう「危機 (crisis)」とは、決定的転換期を意味しており、個人はこの時期に肯定的 (成長や健康) 方向と否定的 (退行や病理) 方向との岐路に立たされることになる。この「危機 (crisis)」は対概念として図式の中に示されており、そこでの対立や葛藤は、その発達段階以降に現れなくなってしまうのではなく、生涯にわたって継続されることが前提とされた。つまり、この危機への対処は、その後の人生を大きく左右することから、個人の人格発達にとって好機と捉えることもできる。

彼のアイデンティティ論は、その後、特に青年期を中心に展開されていく。「児童期までは両親や学校の先生など、他者の考えや行動を受け入れ、同じように振る舞っていた子供達が、思春期・青年期と呼ばれる多感な時期を迎え、他者からの影響に少しずつ距離を置くようになる。そして、人は自分で自分をつくっていきこうとしはじめる」。このような心理社会的発達プロセスの中では、「これまでの自分自身」と「これからの自分自身」に一貫性があるかどうか、また、他者との交わりや社会との関わり合いの中で、「しっかりとした自分自身」を保つことができるかどうか大きな問題となる (遠藤, 1981; コールズ, 1980; 西平直, 1993; 鱧, 1990)。つまり、エリクソンのいうアイデンティティは、同時に2つの側面から知覚されうる。彼の定義によると、一方は、主観的体験であり、幼児期から現在、そして未来にわたって時間的に連続性や一貫性があるものとして自己を捉えられる感覚を指していた。他方は、

老年期	I								統合 対 絶望
成人期	II							世代性(生殖性) 対 沈滞	
前成人期	III					連帯 対 社会的孤立	親密 対 孤立		
青年期	IV	時間展望 対 時間拡散	自己確信 対 アイデンティティ意識	役割実験 対 否定的アイデンティティ	達成の期待 対 労働麻痺	アイデンティティ 対 アイデンティティ拡散	性的アイデンティティ 対 両性的拡散	指導性の分極化 対 権威の拡散	イデオロギ-の分極化 対 理想の拡散
学童期	V				勤勉性 対 劣等感	労働同一性 対 アイデンティティ喪失			
遊戯期	VI			自主性 対 罪悪感		遊戯同一性 対 空想アイデンティティ			
幼児期初期	VII		自律性 対 恥、疑惑			両極性 対 自閉			
乳児期	VIII	基本的信頼 対 基本的不信				一極性 対 早熟な自己分化			

図 1-3：アイデンティティ発達図式と青年期の位置づけ (Erikson, 1960)

他者との関係性によって自己がどのように認知されるかの感覚であり、他者や社会の中での自己の位置づけを意味していた。このように、青年期のアイデンティティの獲得とは、「自我の意識の追究」と「他者との社会性の探求」との統合を意味していた。

その後、エリクソンの理論を発展させ、特に、青年期のアイデンティティ形成についての研究に多大なる功績を果たしたものとして Marcia (1964, 1966) のアイデンティティ・ステータス (identity status) 論が挙げられ、彼の発想を基に多くの研究が展開されていった。彼自身も、この概念については、その後もフォローアップ (Marcia, 1976) や再考 (Stephen, Fraser, & Marcia, 1992) を繰り返している。彼は、はじめに、青年期にある大学生を対象として、危機体験 (crisis) と積極的関与 (commitment) という心理社会的基準を取り上げ、アイデンティティ達成 (Identity Achiever)、モラトリアム (Moratorium)、早期完了 (Foreclosure)、アイデンティティ拡散 (Identity Diffusion) という4つのアイデンティティ地位 (identity status) を分類し、その特徴を明らかにした (表1-3)。ここでいう「危機」とは、「役割の試みと意志決定期間」を意味し、自分が何者であるかといった真剣な模索体験を経てきているか否かを指している。一方、「積極的関与」とは、「人生の重要な領域に対する傾倒」を意味し、自己投入している対象があるか否かを指している。このような概念を参考にして、無藤 (1979) は、Marcia 法 (アイデンティティ・ステータス面接法) の日本における適合性を検討し、加藤 (1983) は、危機体験と傾倒に「将来の自己投入の希求 (exploration)」を加えた3水準からアイデンティティ・ステータスを説明しようとした。しかし、Marcia のアイデンティティ・ステータス論は、アイデンティティ概念を上述の2つの操作的定義から概

表 1-3：アイデンティティ・ステイタス（無藤,1979）

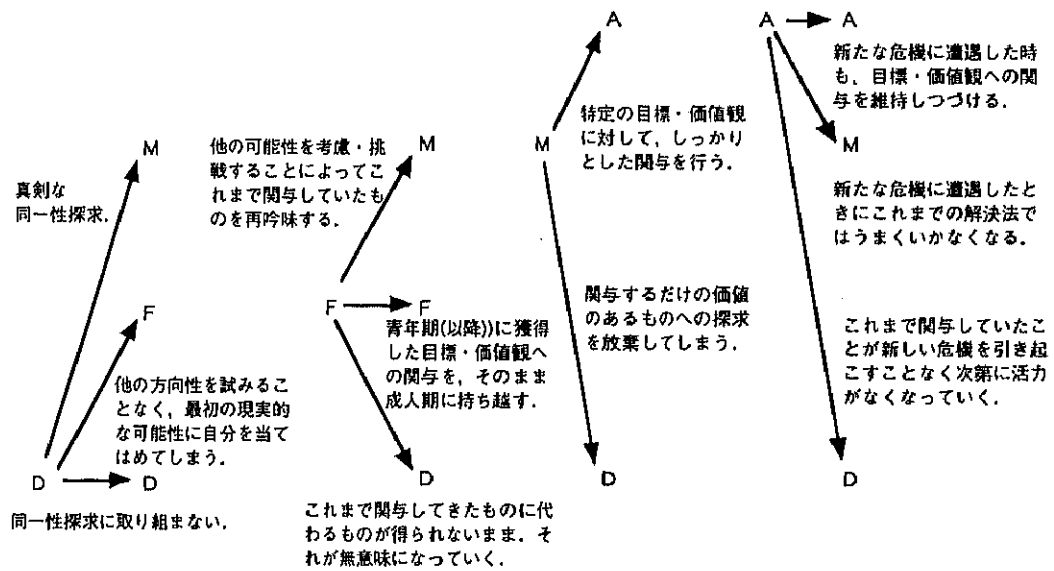
アイデンティティ ステイタス	危機 (crisis)	積極的関与 (commitment)	概 略
アイデンティティ達成	すでに経験した	している	青年期までのあり方について確信がなくいくつかの可能性に関して本気で考えた末、自分自身の解決に達してそれに基づいて行動している。
モラトリアム	現在 経験している	している	いくつかの選択肢について迷っているところでその不確かさを克服しようと一生懸命努力している。
早期完了	経験していない	している	自分の目標と親の目標との間に不協和がない、どんな体験も青年期までの信念を補強するのみで、頑固さが特徴、融通が利かない。
アイデンティティ拡散	経験していない	していない	危機前で今まで本当に何者かであった経験がないので、何者であるかを想像することができない。
	経験した	していない	全てのことが可能だし、可能なままにしておかなければならない。
	経験していない または、 経験した	傾倒しないことに 傾倒している	傾倒していないことに首尾一貫した立場を保持しており、いわば冷笑的に傾倒することを拒否している

念化しているが、エリクソンのいう「自我の意識の追究」と「他者との社会性の探求」の統合を正確に捉えられているとは言い難いと評する者もある (Cote et al., 1987, 1988a, 1988b, 1988c, Lutes, 1981)。つまり、エリクソンと Marcia のアイデンティティ概念の捉え方には、若干のズレが生じていた。前者は、これを「同一感を持たない精神病理的なものである」としたのに対して、後者は「自分の将来に展望を持っていない、ただ現在を生きているだけという刹那的な生き方、もしくは目標を持っていない者」を捉えていた。

また、エリクソン (1964) が「我々の一生は、成熟への一方通行である」と訴えるように、青年期以降も様々な心理社会的変化を契機にアイデンティティは問い直され、吟味され、更に成熟していく。このような主張を基にして、Waterman (1982) は、アイデンティティ・ステータスの発達経路についてのモデルを提示している (図 1-4)。その中で彼は、青年期に獲得されたアイデンティティ・ステータスは必ずしも安定するわけではなく、それ以降も変化していく可能性があることを指摘した。つまり、アイデンティティは、青年期に達成されてしまい、その後は固定的に維持されていくのではなく、一生涯を通じて成熟し、深化していく可変性の高いものといえよう。

2) レヴィンソンの「生活構造の発展」

レヴィンソン (1978) は、成人期を対象としたライフサイクル研究において先駆的な役割を果たした。彼は、労働者、管理職、大学の生物学者、小説家という4つの職業に属する中年男性40名に対して行った膨大なインタビューの資料から対象者の個人史を作成・分析し、図 1-5 に示すような成人期の発達段階説を主張した。その中で彼は、このよう



注) A: アイデンティティ達成 M: モラトリアム F: アイデンティティ早期完了 D: アイデンティティ拡散

図 1-4: アイデンティティ発達の連続的パターン
(Waterman, 1982)

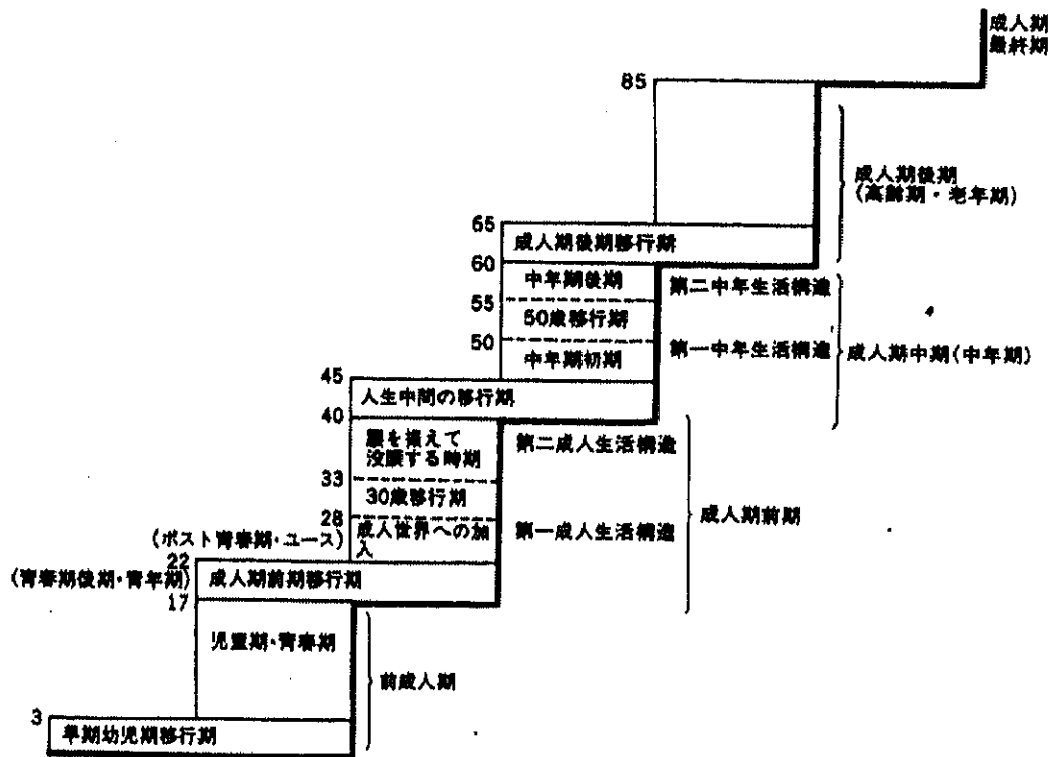


図 1-5：男性のライフサイクル (レヴィンソン, 1978)

な発達的变化は個人の「生活構造（ある時期におけるその人の生活の基本的パターンないし設計）」の変化であるとした。彼は、成人期にあっても自己のあらゆる面を生かした生活は不可能であり、どの面を重要視し、優先させるかによって、成人期の「生活構造」は決定されることを見出した。そして、①個人の生活構造は、成人期に比較的順序正しい段階を経て発達していくこと、②成人期の生活構造の発達は安定期と過渡期が交互に現れ進んでいくこと、を示唆している。特に、40-45歳に相当するいわゆる「中年期」は、「人生半ばの過渡期」であるとし、この時期に、多くの心理社会的変化に遭遇し、これへ取り組んでいくことによって更なる成長・発達を期することができることを指摘した功績は大きい。つまり、中年期に顕在化しやすい「若さと老い」、「破壊と創造」「男らしさと女らしさ」、「愛着と分離」といった基本的対立を自分にふさわしい形で解決していくことで、中年期にあっても成長や成熟がみられるという彼の主張は、それまで占めてきた青年期までを発達の対象として限定してきた「発達観」に、大きな転換を迫る結果を導いたといえよう。

これらのことから、成人期にあっても、これまでの自分のあり方や生き方が揺らぎ、新たな方向性を模索せざる得ない事態を招くことも想定され、それまで自己を支えてきたアイデンティティが、必ずしもその後の自己を安定して維持していくとは限らないことも確認されたといえる。つまり、「自分づくり」といったアイデンティティ確立の旅は、一生涯を通じて継続される大きな発達課題であることが、ここでも確認されたことになる。最近では、レヴィンソン（1978）のモデルを参考として、前田（1994）が人の一生とその過程で生じる一般的出来事を示し、より具体的なプロセスモデル（図1-6）もみられる。このようにライフサ

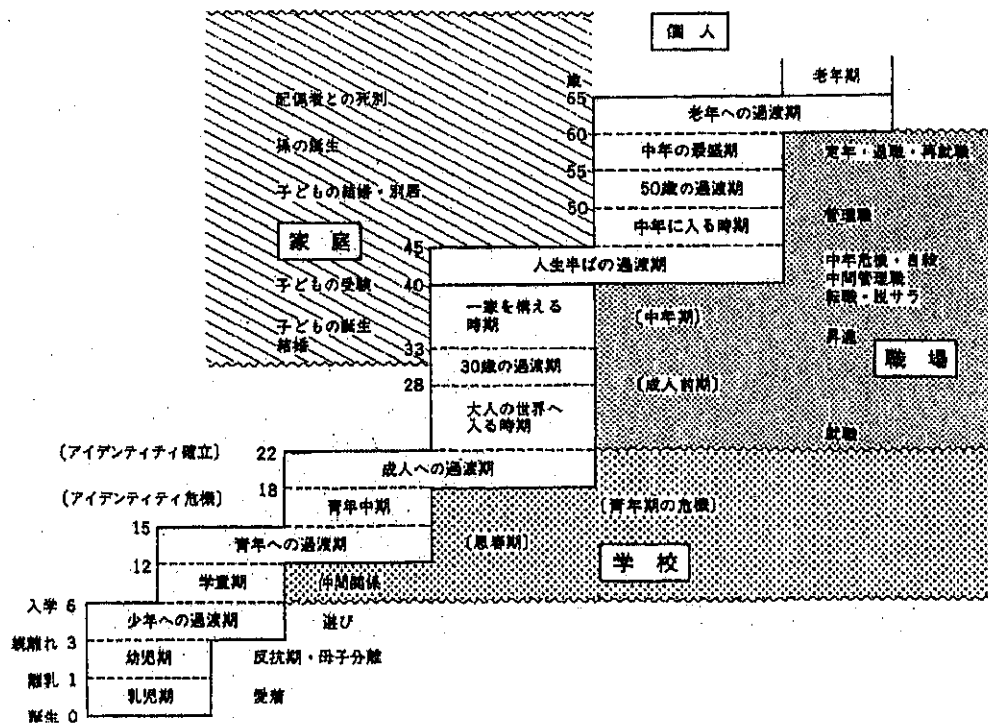


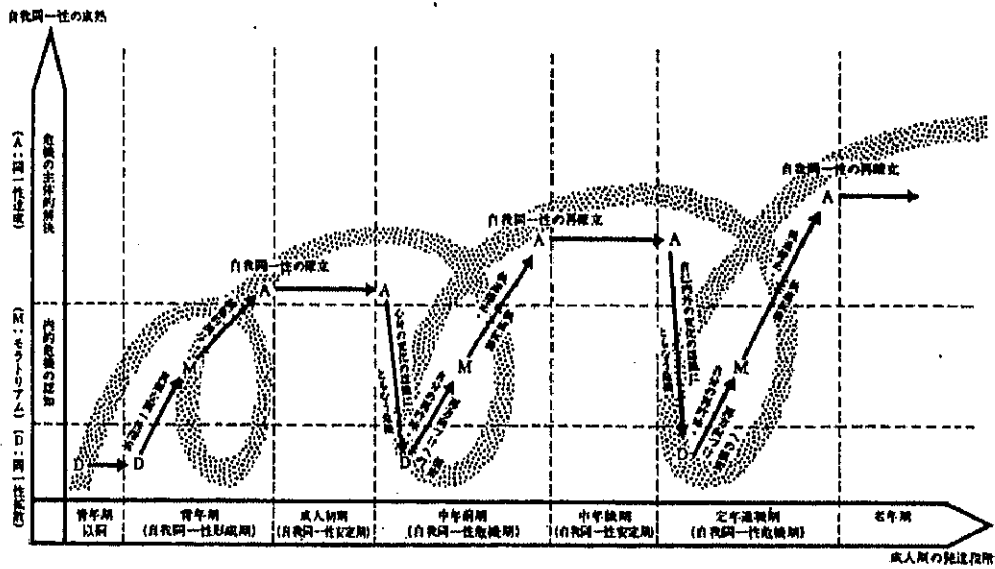
図 1-6：人の一生とその過程で生じる一般的出来事
(前田, 1994)

イクル研究は、個人の人生の中での変化をより長いスパンで、より具体的に捉えられるようになってきたといえることができる。

3) 岡本の「アイデンティティ再体制化」

アイデンティティ形成が、「...青年期に始まり終わるというものではなく...(中略)...その大半が一生涯を通じて続く無意識的な発達のプロセス... (エリクソン, 1959)」であるという認識は、今日広まってきている。これに関連して、岡本(1985)は、中年期の心性に対してアイデンティティ危機(identity crisis)の観点から種々の検討を加え、興味深い主張を展開した。それによると、成人期・中年期に至ってもアイデンティティは発達・深化していくものであり、成人期におけるアイデンティティの発達は、ラセン式発達過程をたどることが指摘されている(図1-7)。

先にも示したように、Levinson(1978)は、40-45歳にみられる、いわゆる「中年期」は、「人生半ばの過渡期」であるとし、この時期には、多くの心理社会的変化に遭遇するとした。その具体的な変化として、岡本(1985)は、①体力的な衰えへの気づき、②時間的展望の狭まりと逆転、③生産性における限界感の認識、④老いと死への不安、などを取り上げ、否定的な意味合いを持つものが少なくないことを確認している。これらの変化をきっかけとして、個人は、「自分はこれでよかったのか」「本当の自分とは何なのか」と、これまで歩んできた人生を振り返り、軌道修正や軌道転換を行おうとする。つまり、中年期は、今までのアイデンティティでは、もはや自分を支えきれないという自覚が生じやすく、アイデンティティそのものの危機に直面する時期でもあると捉えることができる。こうした変化過程を経て、個人は再び安定したアイ



注1) A: アイデンティティ達成 M: モラトリアム F: アイデンティティ早期完了 D: アイデンティティ拡散
 注2) アイデンティティ形成過程: D → M → A (アイデンティティ達成)
 注3) アイデンティティ再体制化過程: (A) → D → M → A

図 1-7: アイデンティティのラセン式発達モデル
 (岡本, 1985)

デンティティを獲得していく。これは「中年期のアイデンティティ再体制化のプロセス」と呼ばれている（岡本，1985：表 1-4）。そして、この時のアイデンティティの成熟に関わる要因として、岡本（1985）は、「自己の内的危機の認知とその主体的な模索・解決が不可欠である」と指摘した。このような立場からすると、そのアイデンティティ再体制化のあり方が、その後の人生にも大きく影響するといえるだろう。長い時間軸の中で、繰り返される発達課題のサイクルは、こうしたアイデンティティ再体制化に伴う課題を追究することによって明らかになるかもしれない。

ここでみてきたように、生涯発達心理学領域において、ライフサイクル研究の果たしてきた功績は大きく、今日、個人の人生を捉えていこうとする試みは、より長いスパンで、より具体性を帯びてきているといえる。特に、①アイデンティティ形成は、一生涯を通じて繰り返されること、②個人の心理社会的発達にはある共通のプロセスが認められ、特に、各発達段階の安定期の前後には過渡期や移行期などの自己再編期が存在すること、③各発達段階には固有の発達課題が存在すること、などといった研究成果は、アスリートにとっての「競技引退」を単一で非継続的な出来事として捉えることよりも、多面的で連続的なプロセスとして捉えることの有効性を確認させてくれる。そして、アイデンティティ再体制化は、個人の長い人生の中で体験する様々な心理社会的な変化を契機に繰り返される発達課題であり、本研究が主題とする「競技引退」、つまりは、アスリートがアスリートではなくなるという大きなライフイベントに関連した適応問題を解明していく有効な視点を提供してくれるに違いない。

次の項では、これらのライフサイクル研究の成果を参考にして、アス

表 1-4：中年期のアイデンティティ再体制化のプロセス
(岡本, 1985)

段階	内 容
I	<u>身体感覚の変化の認識にともなう危機期</u> [・体力の衰え, 体調の変化への気づき] [・バイタリティの衰えの認識] ↓
II	<u>自分の再吟味と再方向づけへの模索期</u> [・自分の半生への問い直し] [・将来への再方向づけの試み] ↓
III	<u>軌道修正・軌道転換期</u> [・将来へむけての生活, 価値観などの修正] [・自分と対象との関係の変化] ↓
IV	<u>アイデンティティ再確定期</u> (・自己安定感・肯定感の増大)

リートの競技引退に関連して生起する問題を、アイデンティティ再体制化の観点から捉えていくことの有効性を検討する。

2 アイデンティティ再体制化を捉えることの有効性

アスリートは、青年期の多くを競技生活に費やすため、アイデンティティの手がかりを競技場面に求めることが多い (Ball, 1976)。高い競技レベルを維持するために、アスリートはこの時期にアスリート以外の何者であることも許されはしない (Werthner & Orlick, 1986)。そういった競技への傾倒の裏では、社会生活を営んでいくために多くの対象を無視し、犠牲にしているのではないかと危惧されることもある (Petitpas et al., 1997)。Botterill (1981) は、そのようなスポーツ状況から広がりのないアイデンティティを失ってしまうような体験 (競技引退) は、アスリートにとっては心的外傷 (trauma) となってしまう恐れがあることを訴えた。また、Broom (1981) や Ogilvie & Howe (1982) は、アスリートが引退後に直面するアイデンティティ危機の程度は、彼らがアスリートとしての役割を中心としてアイデンティティを形成してきたその程度によることを指摘し、スポーツのみを手がかりとしたアイデンティティ形成の問題性を指摘している。

中込 (1993) は、スポーツ場面での危機への対処の仕方 (危機様態) が、青年期にある、アスリートのアイデンティティ形成といった心理社会的発達課題への取り組みにおいても繰り返されることを指摘した。ここでは、スポーツ場面での危機様態の相互性がアスリートの人格発達に関連することを明らかにしている。このような主張から、アスリートとしてのアイデンティティをどのように獲得し、現役にあっては「アスリートとしての自分」のみを手がかりとした中で、様々な体験にどのよう

に関わっていったのかが、引退後の適応問題に大きく影響するとも考えることができよう。

これらの先行研究の問題提起を踏まえると、現役生活の中での競技への取り組み方が、競技引退に関連する問題への対処に影響し、ひいては、その後の人生をも左右することが予測できる。こういった問題に対して「アイデンティティ再体制化」は、どのようなアプローチを可能とするのであろうか。以下ではまず、アイデンティティ再体制化の観点から「競技引退」を捉えることで、どういった研究課題が成り立つのかを検討する。

1) 競技引退に関連した問題とアイデンティティ再体制化

競技引退後の適応問題を解明していくためには、いくつかの研究課題を確認することができる。先にみてきたように、諸外国において既に実施されている専門的介入プログラムを概観したところ、「引退以前に、いずれ直面するであろう危機的状況に対処するための諸能力をどのようにして獲得するのか、そして、それはどのように発達していくのか」や「個々のアスリートの発達や成長にとって『何が求められるべきか』」などといった疑問を予め解決しておくことが、専門的援助を確立していくために求められていた。

一方、ライフサイクル研究の中では、「人生の節目には、大きな発達課題が隠されている」ことが一貫して主張されてきていた。「競技引退」もまた、アスリートがアスリートではなくなるという大きな「ライフイベント (life event)」を意味し、アスリートにとって自身の存在意義をも問い直される発達の危機 (developmental crisis) と捉えることができる。青年期の拠り所の多くを競技場面に頼ってきた彼らにとって、ア

スリートではなくなることを意味する「競技引退」は、それまでの生活に大きな転換を余儀なくさせるだろう。競技引退に直面した彼らは、どのような体験するのだろうか。

また、こうした変化への対処は、その後の人生を送る上で、重大な問題を含んでいる。たとえ引退後の社会生活にスムーズな移行ができたとしても、それに伴ってしっかりとした模索体験がなされていないければ、それは結局、解決しなければならない発達課題を先送りにすることになり、後々、より深刻な問題となって直面することにもなりかねない。またその反面、この時期の体験が以後の発達課題の解決に彩りを与えることにもなる。従って、この時期に体験する困難さを除去・軽減し、よりスムーズな移行を果たせるよう助長することよりも、その変化過程を捉え、「如何にしてこの時期を乗り越えていくのか」といったこの時期特有の克服体験を明らかにしておくことの方が重要な問題であるように思われる。そして、その乗り越え方というのは、それまでの競技との関わり方に規定されているものと考えられる。つまり、彼らは競技引退に対してどのように取り組み、そういった競技引退体験は、その後の歩みにどのように影響するのだろうか。

そう考えるとき、どのようなアスリートにとっても「競技引退」には、共通の心理社会的な発達課題とプロセスが確認できるのではないかと予測できる。そこでは、引退後の適応を、一時的な満足感のみで捉えるのではなく、自らの過去との照らし合わせの中で捉えていくことが肝要となる。つまり、そういった立場は、個人のアイデンティティの連続性や一貫性を重視していくことにもつながる。従って、引退後の適応問題は、より長い時間軸の中で捉えていく必要があるといえるだろう。

本研究では、競技引退に関連して生起する問題を捉える有効な枠組み

として、「アイデンティティ再体制化 (identity reconfirmation)」を採用している。なぜならば、先にも示したように、アスリートの「競技引退」の場合にも、アイデンティティ再体制化のプロセスが含まれることが想定されたからである。彼らが競技引退を経て社会に適応していくプロセスは、青年期を通じて獲得してきた「アスリートとしての自分」を一旦解体し、再吟味し、「新たな自分」を編成していくというまさに「アイデンティティ再体制化」に他ならない。そこでの取り組みは、その後の人生をも大きく左右することが予測され、個々の生涯発達を念頭においた課題解決が要求されているといえる。

このように、個々のライフサイクル (life cycle) を展望しつつ、アスリートの「競技引退」を捉えていくためには、個人が成長・発達していくプロセスを重視するばかりではなく、停滞や衰弱などといったことをも含めた発達観が必要となってくる。つまり、個々のアスリートが生涯という長い時間的経過の中で、競技引退という出来事をどのように捉え、そこでの様々な変化にどのように取り組んでいったのかを詳しく記述し、説明することが先決となる。

例えば、そういったプロセスの中で、個人は、「これまでの自分 (過去)」を吟味し、「今後の自分 (未来)」を見据えつつ、「今ある自分 (現在)」に取り組んでいくことが求められているのかもしれない。一方、こういった「自分づくり」の課題に向き合うときに、現在置かれている自分の状況・状態に直面化 (confrontation) し、解決すべき課題に気づくことが先決となるであろう。なぜならば、「今の自分は何をすべきなのか」といった自己への問いかけは、人が行動を起こす際の出発点となりうるからである。このような仮説は、後に、引退後の適応問題を予測する要因 (時間的展望と社会化予期) を取り上げるときに大いに役立つ

つことになる。

先述したように、諸外国においては、近年、移行期におけるサポート方略に焦点を当てたキャリア移行援助プログラムが開発され、既に実施されてきている。そこには、引退に直面したアスリートは自らを「どのように組み換えていくべきか」といった支援側の理念も反映されているように捉えることができる。つまり、具体的な専門的援助を検討していくためには、どのような理論を拠り所として現象を理解し、どのようにして現場に介入していくかが大きな問題となる。今後、我が国独自の介入プログラムを確立していくためには、これらの先行する専門的介入プログラムがどのような理念を背景として、どのように実施されているのかの詳細を把握することが先決となるだろう。こういったことを踏まえて、本研究では、アイデンティティ再体制化の観点から、この種の問題に対する専門的援助の可能性を検討したいと考えている。詳しくは、第7章において述べたい。

このように、アイデンティティ再体制化の立場から「競技引退」を捉えたときに、1) 競技引退に直面したアスリートは、どのような変化を体験するのだろうか、2) 彼らは競技引退に伴う変化に対してどのように取り組み、それは、その後の歩みにどのようにして影響するのだろうか、3) どういった専門的援助が有効なのか、といったような課題を明らかにしていく必要性が顕わになってくる。

これらの研究課題にアプローチする場合、全体的な傾向を探ると同時に、引退を迎えた、そして経験したアスリートが、個別の意味を踏まえながら、その後に辿った歩みとの「照らし合わせ」をすることも大切になるだろう。本研究では、記述統計処理からのアプローチもさることながら、ライフストーリー法による事例検討を中心に考察を展開すること

が多い。そういった試みの中では、上述の「照らし合わせ」の可能性を垣間見ることができるかもしれない。

2) ライフストーリー法の有効性

ライフストーリー (life story: 人生の物語) 法とは、日常生活で人々が人生を生きていく過程やその中での様々な経験を「語る行為」と、その「語られた物語」へのアプローチを含んでいる (やまだ, 2000a) が、本研究は後者の立場を重視した物語的アプローチを採用している。ここで扱われる「物語 (ストーリー: story)」は、「2つ以上の出来事 (events) を結びつけて筋立てる行為 (emplotting)」と定義づけられ、「語り手」と「聞き手」の共同作業によって生成される。そこでは、「聞き手」もさることながら、「語り手」の解釈行動が治療的側面を含んでいるものと考えられる。近年、競技引退に伴う苦痛反応への治療的介入に有効な援助法として、Harvey et al. (1990)の解釈 (理由づけ: account making) の枠組みに注目する動きもみられる (Grove et al., 1998)。こうした個人の解釈行動を中心とした専門的援助は、この種の問題に対して大きく寄与している。

本研究で行われたインタビューは1対1形式で行われ、調査対象者は「語り手」となり、調査実施者は「聞き手」となって、予め決められた時間枠の中で対話が繰り返された。この両者の相互行為から生み出される「物語」というのは、その場の状況的文脈によって変化する可能性がある。つまり、「語り手」が語る「物語」は、「聞き手」やその場の雰囲気や状況によって影響を受けることから、「語り手」はもとより「聞き手」も物語生成に大きく影響していることは否めない。しかしながら、「聞き手」は、半構造化されたインタビューの中で、指示的なアドバイ

スなどの介入を前提とした会話を排除するよう努めた。

インタビューでは、ライフライン(詳しくは後述)の中に示された数々のライフイベントを中心に、そこで生じた問題やその時の社会状況、あるいは生活歴や家族歴など、「語り手」が語る個人史を確認することからはじめた。そして、予め準備しておいた競技引退に関連すると予測されたトピックを織り交ぜながら、「聞き手」は、それらのトピックに対する感情や受け止め方などを詳細に述べるよう「語り手」に要請した。

「聞き手」としての著者は、「語り手」が競技引退に関連して体験した「物語」を個人的側面と社会的側面から読みとるように心がけた。特に、青年期を通じて獲得された「アスリートとしてのアイデンティティ」が解体され、吟味され、新たなアイデンティティへと組み換えられていく様に注目し、そこではどういった事柄が問題とされ、どのように対応していったのかを詳細に尋ねた。

先にも示したように、こうした自己の歩みを振り返る作業は、「聞き手」が介入的立場を避けていながらも、「語り手」に対して何らかの影響を与えることは避けがたい。そこでは、自らが歩んできたこれまでの人生を見直し、その後の人生の方向性を考える機会を提供することもあると予想された。アスリートがアスリートではなくなる時、その後の人生をしっかりと見据えた上で、引退期(移行期)をどのように過ごすかが重要となり、これまでの自分の歩みを確認することは、今後の自己を展望する上で大きな基盤となりうる。これは、先に示したレヴィンソンの「過渡期」の概念と共通する。また、アイデンティティ再体制化の最中にあるアスリートの場合、自己の人生の「物語」を見直し、新たな「物語」を構成するための有効な視点を獲得することもできよう。こういった取り組みは、物語として自分史を確認し、その後の人生をより豊

かなものにもつながるのではないだろうか。

やまだ (1999; 2000b) は、これまでの心理学的アプローチは、短いスパンでの人の行動の説明や内観を研究し発展してきており、人生という長い時間軸の中で人が自分自身の経験をどのように組織するのか、どのように意味づけるのかという問題を比較的軽視してきた嫌いがあると指摘し、ライフストーリー研究の意義を訴えている。そこでは、人生を「物語」として捉える見方が、「それが事実であるのか」という問い方とは別に、①意味の行為と②経験の組織化といった新しい視点を提供するとしている。

ちなみに、ライフストーリー (life story: 人生の物語) は、ライフヒストリー (life history: 生活史) に比べると、学術用語としてはまだ新しく、混同されることもあるが、中野・桜井 (1995) は、自分の人生や経験した事柄についての語り (「語られた生」) をライフストーリーとし、その口述資料を近現代の社会史と照合し位置づけ、注記を添えて構成したものをライフヒストリーとし、区別している。つまり、この場合、ライフストーリーは、個人史を構成する歴史的素材にすぎない。

一方、「物語」を抽出し、個人の人生を捉えていくこの立場には、ある種の限界も認められる。先にも少し触れたが、個人の行動というのは、全てが意識されて起こるとは限らないし、行動したことを正しく忠実に語るとも限らないので、語られた「物語」というのは、必ずしも事実であるとは限らない。また、個人の記憶は時間が経てば経つほど不確かなものとなり、それを回想する語りも歪むことが想定され、真の「事実関係」とは異なる性質を含んでいる。

しかしながら、本研究者は、アスリート個人が語ったその不確かで歪んでしまった可能性のある「物語」を「内的事実」と捉えている。個人

の「過去」は、「現在」と絶えず照合され、再編成され、読みかえられ、変容していく。「過去」は固定されたものではなく、「現在」の中にある様々な彩りを加えていく可能性を持っている。従って、本研究のように複数回に及ぶインタビューを繰り返し行う場合、ある一つのトピックについて語られる「物語」は、その時点での個人の歩み（過去）を網羅した「現在」であり、ひいては、個人の「将来」をも含んでいる「現在」であると捉えることができる。当然ながら、語られる「物語」も固定的ではなく、可変性に富んでいる場合もあろう。しかし、そこには、個人の人生を包括的に捉えていくヒントが隠されているように感じられた。というのも、「物語」に流れる時間は年代順であるわけではなく、逆行したり、回帰したり、循環したり、止まったり、いろいろな流れ方をする。多様な時間軸の中で、個人の「物語」を理解していくことは、クロノロジカル (chronological) な事実ではなく、意味 (meaning) を含んだ「内的事実」を明らかにしておくことに他ならない。

これらの問題に関連して、Bruner (1986) は、論理的実証と物語的実証という2つの認知・思考様式が存在し、両者は経験を秩序立て、現実を構築する異なる立場を有し、相補的ではあるが、一方を他方に還元することはできないと指摘している。つまり、論理的実証の立場に立つと、「ある出来事についての陳述が、真か偽か？」という問いかけから様々な条件が設定され、そのいずれかの答えを導き出すことが期待される。他方、物語的実証の立場に立つと、「2つ以上の出来事が、どのように関係づけられて陳述されるか？」といった問いかけから、一見独立している2つの出来事が、どのような意味関係で結びつけられるのかに焦点が当てられることになる。つまり、物語的実証の立場に立つことで、複数の答えが両立しうるということが予測される。このようなことを踏まえた

上で、やまだ（2000）は、個人の人生を「物語」として研究する意義を6つ挙げている。それは、①人が日常生活で常識的におこなっていることを理解できる、②個別の出来事を意味化することで記憶しやすく、語りやすくなる、③2つの出来事のつなげ方によっては、新たな意味生成を可能せしめる、④同一化や模倣を促すような生き方のモデルを提供できる、⑤自発的な模倣の循環を促し、伝達性に優れる、⑥人を感動させ、人の気持ちを揺り動かす感性的知に優れる、などである。

人生を物語ることの意味は、経験を如何にして次の世代へ、将来へと語り継いでいくのかといった教育的な問題としても捉えることができる。つまり、先に生きた人々の人生の「物語」は、次に生きる者たちの人生のモデルとなる。豊かな人生を経験したという物語は、後生の模範となりうるのである。しかし、どのような人生を後生へ向けて「豊か」と称することができるのであろうか。また、自分自身が知らず知らずのうちに歩んできた「物語」を自覚し、吟味し、組み換え、語り直していくプロセスは、まさに発達そのものであり、そこには教育的意義があり、強いては、治療的介入にも通ずるものがある。人は自己を「物語」として捉え、語り直していくことによって、新たな自己を構築していく考え方を獲得していく。もちろん、そこには単一の物語だけが存在するわけではなく、複数の物語が共存しているに相違ない。そのため人生の物語は、「語り直し」や「再編成」、「組み換え」「再構築」などといった自己生成を繰り返しながら、統合されていくものだといえる。つまり、いくつもの物語を生成していく作業は、これまでの自己の歩みを確認する意味を持ち、また、そのいくつかの物語をある一つの筋でまとめていこうとする作業は、「新たな自分づくり」を行う上で、大きな意味を持つ。そう考えると、個人のアイデンティティ再体制化にとって、ライフストー

リー法は、有効な手段としての可能性を有しているのかもしれない。

ここまで、ライフストーリー法（人生を物語ること）の様々な有効性を検討してきたが、そこには、①「語り手」と「聞き手」の関係性による「物語」の独自性、②「意味の行為」と「経験の組織化」による「内的事実」の生成、③「語り直し」によるアイデンティティ再体制化への介入の可能性、など斬新な視点を認めることができる。

研究のアプローチとしては、このような立場から個の適応を捉えていくことが望ましいと考えられた。特に、第6章では、単なる調査面接ではなく、面接者（本研究）が可能な限り個との関係性を踏まえながら、外的事実ばかりではなく、その背景に流れている内的事実も読みとるよう努めた。

次節においては、これらの研究成果を踏まえ、諸外国において既に実施されている専門的介入プログラムを概観し、その特徴や問題点を検討する。

第3節 諸外国にみられる専門的介入プログラム

表 1-5 に示すように、既に諸外国においては、アスリートの引退後の生活への適応を支援していくことを目的としたキャリア援助プログラムが開始されている (Gordon, 1995)。その実施対象は、1)学生アスリート、2)エリートアマチュアアスリート、3)プロアスリートに大別され、一部では既にプログラム実施の報告もなされている (Gordon, 1995; Petitpas, et al., 1992)。

ここで、これらのプログラムを取り上げるのには大きな意味がある。なぜならば、各プログラムの目的や内容から、どのような理論的立場を拠り所としているのか、また、引退後の適応を促進するものとしてどのような要因に注目しているのか、などを類推することによって、引退後の適応問題を究明していく上で捉えるべき研究課題を改めて確認することができるからである。

例えば、CAPA (Career Assistance Program for Athletes) は、1988年に設立、1992年から実施されており、そこでは特に、引退に含まれる移行体験に伴う情緒的問題と社会的問題への対処、移行やキャリア開発への対処に有効な資源の利用、職業に関連する情報の提供、という3つの領域に関心が寄せられた (Gordon, 1995; Murphy, 1995; Petitpas, et al., 1992)。先にも少し触れたが、CAPAはLDIモデル (図 1-2) を理論的基礎としており、アスリートとして獲得したスキルは、引退後にも移行可能であり、これを明確に提示し個々に理解させることによって、彼らの引退後の有能感を高めることとしている。

また、1992年から実施されているACE (Athlete Career and Education Program) は、AIS (Australian Institute of Sport) によって

表 1-5：諸外国のキャリア援助プログラムの目的と内容

プログラムの名称	実施国	実施年	実施機関	実施対象	プログラムの目的	プログラムの内容
Making the Jump Program (MJP)	U.S.A.	1989	Advisory Resource Centre for Athletes	高校生アスリート	高校から大学へ進学する 学生アスリートの移行に関する援助	自己啓発セミナー/進学情報の提供/ キャリアカウンセリング/負傷者へのサポート
Whole-istic (W-istic)	U.S.A.	1990	American College Athletic Association	大学生アスリート	大学生アスリートの将来展望 に関する援助	キャリアカウンセリング/学業のサポート/ 就職指導/将来展望/目標設定
Olympic Job Opportunity Program (OJOP)	U.S.A.	1977	United States Olympic Committee	オリンピック代表	競技引退に関連して体験する 「葛藤」の軽減・解消	キャリアガイダンス/目標設定/ 仕事に利用できるスキルの開発
Career Assistance Program for Athletes (CAPA)	U.S.A.	1993	Grants from Olympic Job Opportunity Program	オリンピック代表	スポーツ競技活動からの 移行に関する援助	サポートネットワーク開発/将来設計/ 生活能力の向上/キャリアカウンセリング
Women's Sports Foundation New York (WSF)	U.S.A.	1994	WSF Athlete Services	アフリカ系 女性アスリート	教育を受ける機会、及び自己 主張を再認識する機会の提供	資金の積立て/自己主張トレーニング/ 会話に関する選択的プログラム
Olympic Athletic Career Centre (OACC)	Canada	1985	Canadian Olympic Association	オリンピック代表	引退後の社会生活へ円滑に 移行するためのキャリアサービス	キャリアプランニング/キャリアカウンセリング 適性検査/再出発の準備
Goldstart	U.K.	1989	British Olympic Association	オリンピック代表	競技への傾倒の結果として 直面するの問題の軽減・解消	職探し/職業斡旋/再出発の準備 /職業に関連する情報提供
Lifeskills for Elite Athletes Program (SportsLEAP)	Australia	1989	Australian Institute of Sport	エリート アマチュアアスリート	バランス (キャリア/スポーツ/個人の発 達) のとれたライフスタイルの推奨	仕事に利用できるスキルの修得/ キャリア開発セミナー/キャリアカウンセリング
Athlete Career and Education Program (ACE)	Australia	1990	Victorian Institute of Sport (VIS)	エリート アマチュアアスリート	長期的な発達の展望や 個人の成長を強調する	自己主張スキル/キャリアプランニング/ 個人的発達の助長/教育的介入
Olympic Job Opportunity Program (OJOP)	Australia	1992	Australian Olympic Committee	オリンピック代表	競技引退に関連して体験する 「葛藤」の軽減・解消	キャリアガイダンス/目標設定/ 仕事に利用できるスキルの修得

(Gordon(1995)に一部加筆)

「バランスのとれたスポーツでの卓越 (“a balanced approach to sporting excellence”）」をモットーとし、教育指導、将来設計や関連ネットワークの紹介、移行期の援助などを実施している(Gordon, 1995).

これらのプログラムは、生涯発達論をその中心的な枠組みとしており、アスリートのキャリア移行 (career transition) とキャリア開発 (career development) を促進する成果を得ている。そこでは、アスリート個人の発達や成長が重視されており、キャリア移行後の適応を支援するためには、移行期ばかりではなく、これに遡る競技期においても、移行後の人生をも考慮した競技への取り組みをアスリートに求めるべきであるとしている。引退以前に、いずれ直面するであろう危機的状況に対処するための諸能力をどのようにして獲得するのか。また、それはどのように発達していくのか。これらは、今後も重要な課題とされるであろう。

一方、既存のプログラムは、それを開始する時期やサービス内容の決定、その実施期間など、それぞれの詳細の多くを公式化していないように感じられる。また、そこでは、引退を経て社会生活にスムーズに移行することを優先するがあまりに、この時期に解決されるべき心理社会的発達課題の多くを無視してしまっているのではないかという指摘もある (Gordon, 1995)。周囲からの支援を受ける立場にありながらも、自身の問題として、アスリートは競技引退に直面していかねばならない。そう考えると、個々のアスリートの発達や成長にとって「何が求められるべきか」を予め明確にしておくことが不可欠となる。

他方、アスリートが競技引退を契機として取り組むアイデンティティ再体制化の問題に焦点を当てたプログラムは、未だ考案されてはいない。個々のアスリートが、競技引退を通じて主体的自我をどのように獲得していくかは、彼らを取り巻く文化的・社会的文脈によって大きく異なる。

我が国において、この種の問題へ支援の手を差し伸べていくためには、他国の既存のプログラムを参考にしながらも、異文化から生ずる文脈の相違に充分配慮せねばならない。

我が国独自のキャリア援助プログラムを開発、実施していくためにも、このような問題点を充分考慮しなければならない。

第4節 本章のまとめ

本章においては、まずはじめに、アスリートの競技引退を課題とした先行研究を理論研究と実証研究に大別して概観したところ、以下に示すような示唆が得られた（第1節）。

まず理論研究の概観からは、以下の事柄が指摘された。

- ①初期の研究では、社会老年学や死亡学からの理論的枠組みが有益であるとされたが、競技引退を厳密に理解するには適していないことが明らかになっていった。
- ②成人移行論のモデルが、アスリートの引退への対処に影響する多くの要因を説明するのに適しており、引退を捉えていく上で有効な理論的枠組みであるとされた。
- ③アスリートのライフスパンを踏まえたアプローチが求められることから、生涯発達論が、引退を通じてのアスリートの体験を理解し、説明するのに適していることが指摘された。

その一方で、実証研究の展望からは以下の事柄が明らかとなった。

- ①研究対象がプロからアマチュアへと拡大されていった。
- ②研究課題が「競技引退に関連する問題の把握」から、「引退後の適応問題を規定する要因の同定」、そして、「具体的な介入方略の探求」へと移り変わっていった。
- ③個人のライフスパンを考慮すると、個々のアスリートが引退を通じてどのような体験をしたのか、そして、それをその後の人生にどのように役立てたのかを明らかにすることが重要な課題とされた。

次に、このような先行する競技引退研究の概観を踏まえた上で、アスリートの競技引退に関連した問題を捉えるに際して、アイデンティティ

再体制化の立場からアプローチすることの意義を検討した（第2節）。

まず、生涯発達心理学領域におけるライフサイクル研究の中から、個人の人生を捉えることのできる3つの代表的なモデル（エリクソンの「アイデンティティ発達」、レヴィンソンの「生活構造の発展」、岡本の「アイデンティティ再体制化」）を概観し、その特徴を提示し、以下のようなライフサイクル研究の成果を認めることができた。

- ①アイデンティティ形成は、一生涯を通じて繰り返される。
- ②個人の心理社会的発達にはある共通のプロセスが認められ、特に、各発達段階の安定期の前後には過渡期や移行期などの自己再編期が存在する。
- ③各発達段階には固有の発達課題が存在する。

これらの研究成果を参考にしながら、アイデンティティ再体制化が引退後の適応問題を捉える有効な視点であることを確認していった。

続いて、「競技引退」に関連した問題に対してアイデンティティ再体制化の観点からアプローチした場合、どういった課題が導き出されるのかを検討した。また、専門的援助へ向けての有効な提示をすることもこの種の研究においては大きな課題となることから、以下のような課題を確認するに至った。

- ①競技引退に直面したアスリートは、どのような体験をするのか。
- ②競技引退に対してどのように取り組み、それはその後の人生にどのように影響するのか。
- ③どういった専門的援助が有効なのか。

このような研究課題を解明してくためには、個人の内面により一層迫るような方法論が不可欠となってくる。従って、方法論としてのライフストーリー法の有効性を検討する必要があると考えられた。そこでは、

以下のような視点を認めることができた。

- ①「語り手」と「聞き手」の関係性による「物語」の独自性。
- ②「意味の行為」と「経験の組織化」による「内的事実」の生成。
- ③「語り直し」によるアイデンティティ再体制化への介入の可能性。

ここでは、これらの点を検討できることから、本研究において事例検討を行う意義を確認している。

そして、諸外国にみられる専門的介入プログラムを概観し、その特徴や問題点を検討したところ、我が国独自の専門的援助の方略を考案していくためには、以下のような課題に取り組んでいくことが重要であることが確認された（第3節）。

- ①引退以前に、いずれ直面するであろう危機的状況に対処するための諸能力をどのようにして獲得するのか、また、それはどのように発達していくのか、といった疑問に答えていくこと。
- ②アスリートは自身の問題として、競技引退に直面していかなければならず、従って、個々のアスリートの発達や成長にとって「何が求められるべきか」を予め明確にしておくこと。

以上のことから、アスリートのライフサイクルに着目し、アイデンティティ再体制化の観点からこの種の問題にアプローチしていくことが有効であると考えられた。従って、本研究では、そのような基本的立場から研究を展開していくことになる。